

議第 2 5 号議案

消費税を廃止することを求める意見書

上記議案を別紙のとおり提出いたします。

令和 6 年 1 2 月 1 2 日提出

提出者	新座市議会議員	高 邑 朋 矢
賛成者	//	上田美小枝
	//	石 島 陽 子
	//	笠 原 進
	//	黒 田 実 樹
	//	小 野 大 輔
	//	小野由美子

提 案 理 由

消費税を廃止することで日本経済を復活させ、日本を元気にするため、この案を提出する。

消費税を廃止することを求める意見書

日本はこの30年、先進国で唯一経済成長をしていない国です。経済政策が間違っていたのは明らかです。実質賃金が落ち込む中、国民は相次ぐ物価高に悲鳴を上げています。この物価高対策の特効薬は「消費税廃止」です。消費税が廃止されれば、物価高は抑えられ、中小零細企業は消費税納税に苦しむことから解放されます。そして、日本全体の消費が喚起され、日本の景気がよくなります。世界から取り残され、ずっと停滞していたGDPも伸び、税収も増えていくでしょう。

緊縮財政と消費税増税のせいで、日本のGDPが伸びなかったのは明らかです。消費税のせいで、我々の子どもや孫たちも正規雇用される可能性がどんどん減ってきているのです。若い人たちが結婚できないのは、非正規雇用では結婚にも子育てにも未来がないからです。消費税が増税されても、社会保障に使われてこなかったもので、社会保険料は上がり続けています。その結果、「国民負担率」は5割にもなってしまったのです。消費税は多くの貧しい人々から少数の豊かな人々にお金が流れていく仕組みです。インボイス制度によって、その仕組みが更に強化されてしまいました。

そもそも、消費税は経団連や財界の減税目的で導入されました。消費税は「利益」と「人件費」に課税される税です。消費税が導入されてから、企業は人件費に課税されないように、正規雇用をやめ、外注するようになりました。そうすると、社会保険料の支払いもなくなるからです。こうして、非正規雇用が増加してきたのです。輸出大企業には還付金が入る仕組みもあります。現実には、2020年の1年だけで1.2兆円も還付されています。当たり前のように大企業は大儲けして、「内部留保」は500兆円をはるかに超え、アベノミクス前から200兆円以上も増えています。その分、多くの国民の負担は増え続けました。消費が冷え込み日本のGDPは上がらず、1997年から日本の実質賃金は下がり続けたのです。

消費にブレーキを掛ける消費税。貧しい人ほど厳しい消費税は税の本質、累進性を無視した税です。家計を直撃する税ですから、日本の少子化が進んだ原因の一つが消費税でもあると言われているのです。

「国の借金」「社会保障費の増大」という理由での多くの国民に対する増税は間違っています。税は払える者が払うのが原則だからです。今、日本の彼方此方で悲鳴が上がっています。増税、増税の上に円安が続き、その影響や異常気象により食料品を始めとする物価がどんどん上がり、多くの国民が日々の暮らしに困っています。日本経済を復活させるために、これ以上貧富の格差が広がって社会が不安定にならないように、そして少子化を防ぐためにも、ここに「消費税を

廃止」することを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

令和6年12月 日

埼玉県新座市議会

内閣総理大臣 様

財務大臣 様